

東京23区のニュース



東京23区の連載



選挙・東京



東京の観光特集



江戸川区電気「地産地消」地域電力会社設立へ

江戸川区は8日、住宅に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を販売する地域エネルギー会社「江戸川電力株式会社」（江戸電）を民間事業者と共同で設立すると発表した。区は事業を通じて再生可能エネルギーの普及を促し、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素（CO₂）の削減を進めたいと意欲を込めた。区長は「（五十川由夏、仲條賢太）

区役所で8日に開かれた記者会見で、齊藤猛区長は「電気の地産地消と（CO₂削減量が排出量を上回る）『カーボンマイナス』が目的。地域に必要とされる会社になりたい」と語った。区による事業パートナー公募を経て、再エネ発電事業者「EDF」や金融機関「小松川信用金庫」など区内の民間4社が出資した。

事業の柱はPPA（電力購入契約）モデルと呼ばれる電力供給サービスだ。江戸電が太陽光発電設備を区内の住宅の屋根に無償で設置し、住民は電気の使用量に応じた料金を支払う。将来的には余剰電力を蓄えて夜間などにも使える蓄電池の設置事業も視野に入れる。

江戸電は2030年度までに区内の855世帯で太陽光発電設備の導入を目指し、31年度には売上額7000万円を目標に掲げる。収益は主に事業の再投資に充てる。環境効果として30年時点で年間1710トンのCO₂削減を見込む。

都では今年4月、新築戸建て住宅などへの太陽光パネル設置を義務付ける条例を施行。江戸川区は条例の対象から外れる約7万棟の既存住宅があることが着目した。これまで太陽光パネルの設置費を補助してきたが、区の担当者は「PPAだと設置費用も不要で太陽光発電設備の導入を促す効果は大きい」と期待する。

利用者にとっては、電気料金が下がるメリットもある。区の試算では、一般的な4人世帯で従来より年間5万円ほど下がるという。

地域エネルギー会社の設立運営を支援する一般社団法人「ローカルグッド創成支援機構」（港区）の稲垣憲治事務局長は「江戸川区のような都市部で電気事業者の競合も多く選択肢も豊富。認知度を上げてどれだけ太陽光発電の供給先が増やせるかがポイントになる」と指摘している。

脱炭素行政主導で

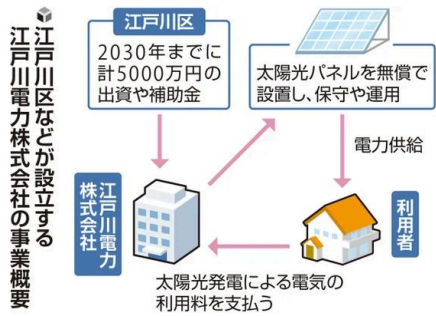
特別区長会調査研究機構の2021年度の報告によると、日本の総人口の8%を占める23区では、CO₂の排出量が日本全体の38%に上る。集まるオフィスビルの電力使用量などが原因とみられる。こうしたなか、行政主導による脱炭素に向けた取り組みが進む。

葛飾区は20年、30年間で温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「ゼロエミッション」を都内の市区町村で初めて宣言した。区では、太陽光発電システムや蓄電池などを設置・改修した区民や事業者に費用を助成。昨年度の利用実績は約2400件で、22年度から約1.5倍に増えた。

22年度の別の調査でCO₂排出量が23区内で最多だった港区では、区役所や小中学校などの公共施設で「再生可能エネルギー100%」の電力供給を進め、今年は216施設に達した。

このほか、都は今年4月から新築住宅などへの太陽光パネルの設置を条例で義務づけた。

東京23区の最新ニュースと話題



C M地域エネルギー 1 2 0 9 都民



「江戸川電力株式会社」の設立合意書に署名した斉藤区長（左）ら（8日、江戸川区役所で）

関連ワード

#日本

🔍 記事に関する報

読売新聞オンラインに掲載している記事や写真などは、日本の著作権法や国際条約などで保護されています。読売新聞社など著作権者の承諾を得ずに、転載、インターネット送信などの方法で利用できません。

© The Yomiuri Shimbun.